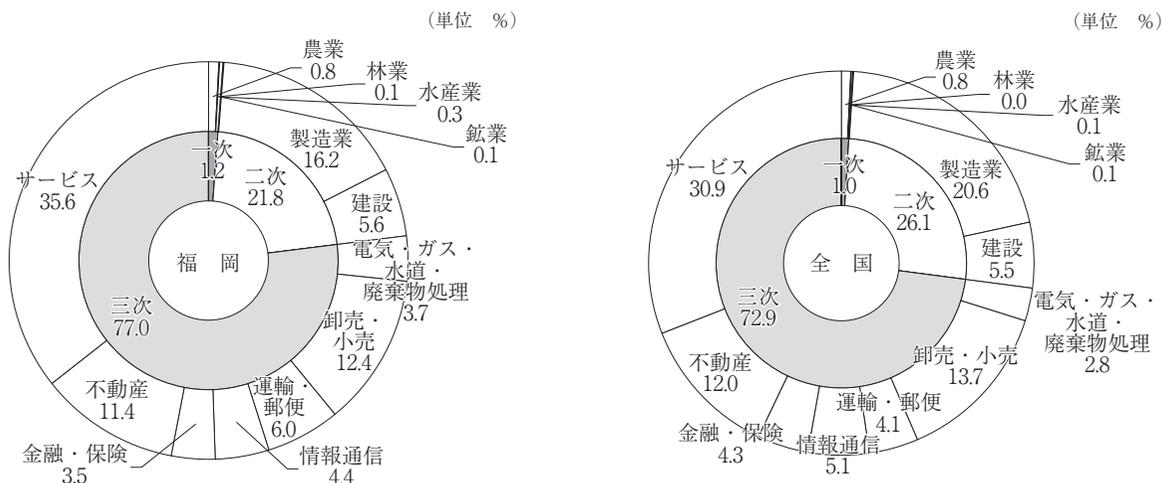


X. 福岡財務支局

1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.8%。経済構造は、第3次産業のウェイトが全国と比べてやや高くなっており、特にサービス業のウェイトが高くなっている。
 なお、製造業を産業別にみると、輸送用機械、食料品・飲料・たばこ・飼料のウェイトが全国と比べて高くなっている。

(1) 経済構造（経済活動別総生産（名目））



資料：内閣府「2019年度県民経済計算」

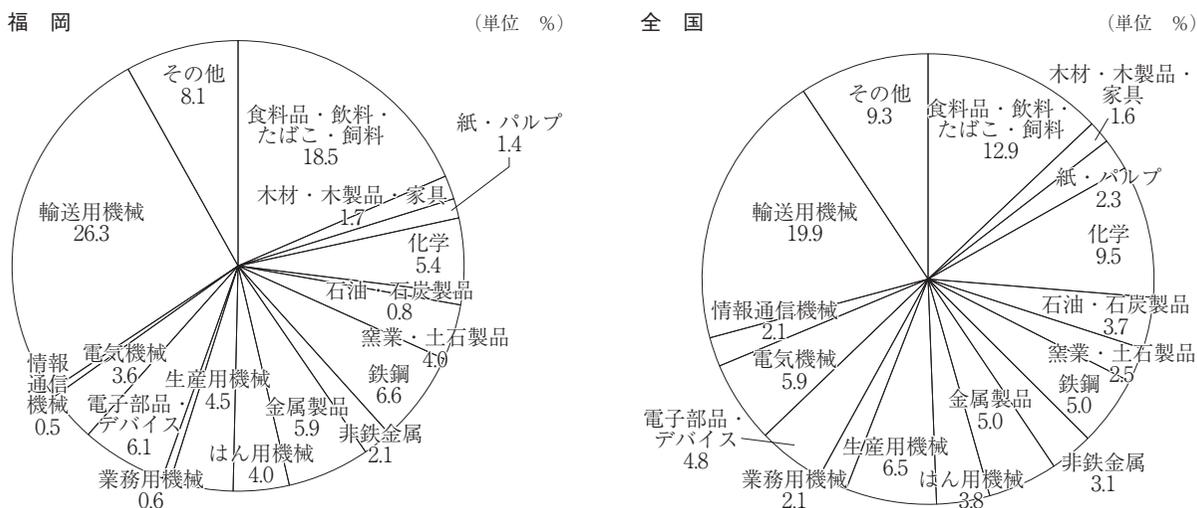
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和3暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

道県	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
ウェイト (%)	3.5	5.8	44.7	2.2	12.2	14.8	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

資料：内閣府「2019年度県民経済計算」

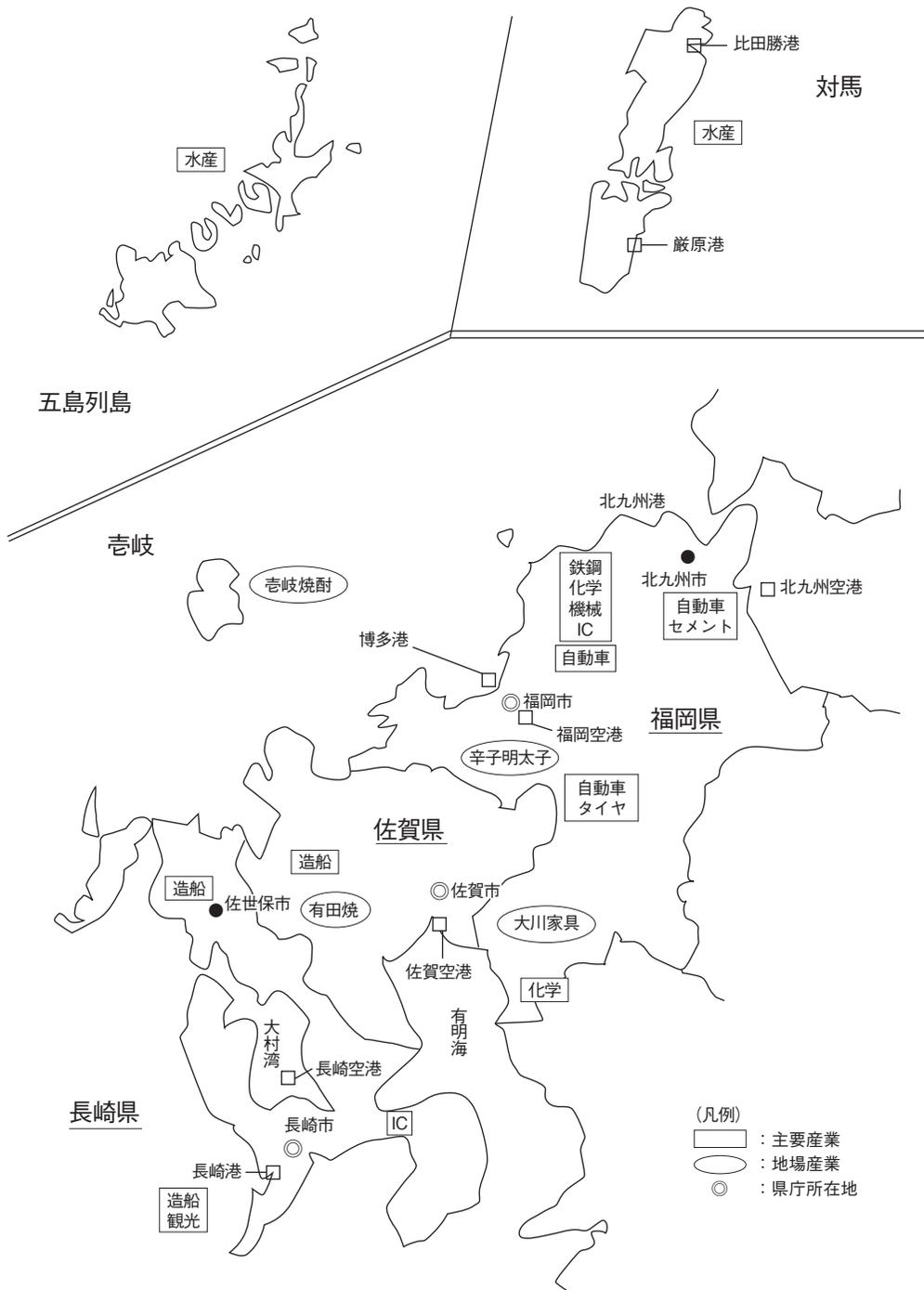
(3) 産業別構造（産業別製造品出荷額）



資料：経済産業省、総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特 色 あ る

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると、以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが、近年は輸送用機械器具等の加工型にシフトしている。

管内の外国人入国者数の推移をみると、近年、LCCの普及や、外国クルーズ船による寄港等により、東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、足下大幅に減少している。

管内の輸出の動向をみると、アジア向けが68.8%を占めており、全国と比較すると、特に中国や韓国向けの割合が高まっている。また、輸出を品目別にみると、自動車・船舶などの輸送用機器が32.5%を占めている。

(1) 北部九州の製造品出荷額等の推移 (昭和60年 ⇒ 令和2年)

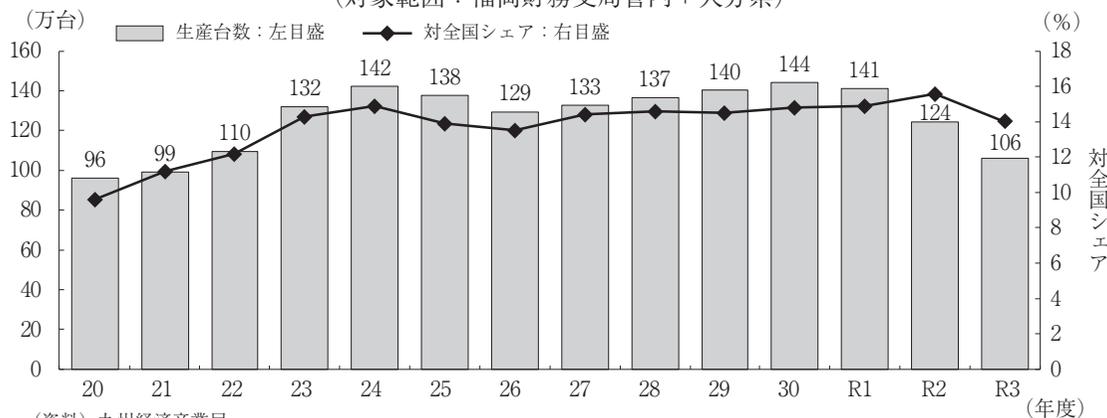
(昭和60年)			(令和2年)		
	産 業	出荷額等 (億円)		産 業	出荷額等 (億円)
1	鉄鋼業	11,974	1	輸送用機械器具製造業	33,150
2	食料品製造業	10,762	2	食料品製造業	17,016
3	輸送用機械器具製造業	9,202	3	電気機械器具製造業	12,796
4	一般機械器具製造業	9,021	4	一般機械器具製造業	11,426
5	電気機械器具製造業	7,687	5	鉄鋼業	8,312

(資料) 経済産業省、総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

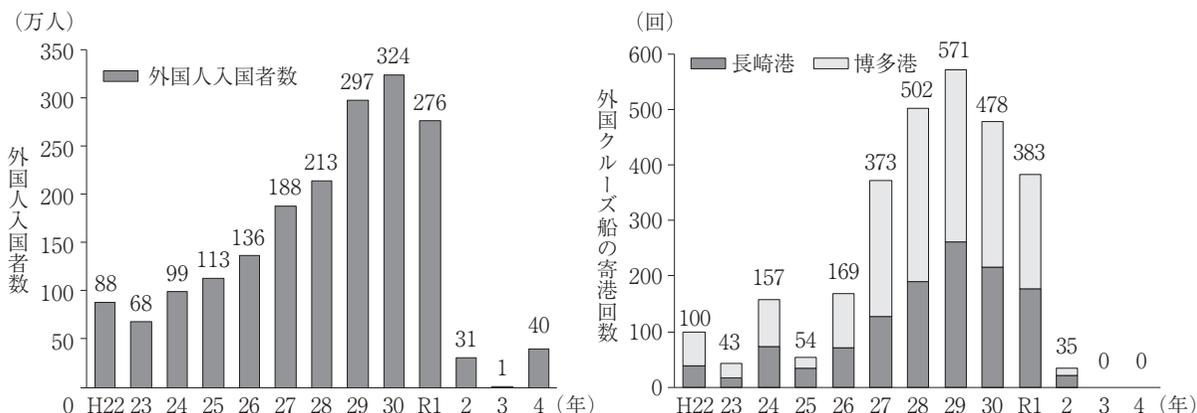
(注) 昭和60年から令和2年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため、令和2年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また、令和2年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を合算。

(2) 九州の自動車生産の推移

(対象範囲：福岡財務支局管内+大分県)



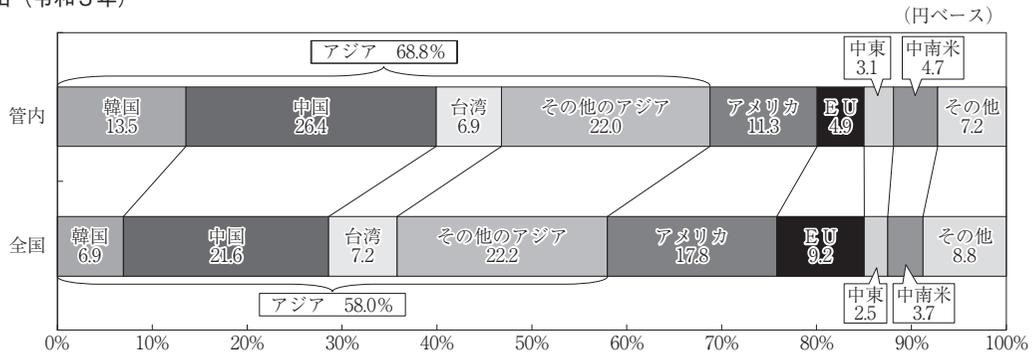
(3) 北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



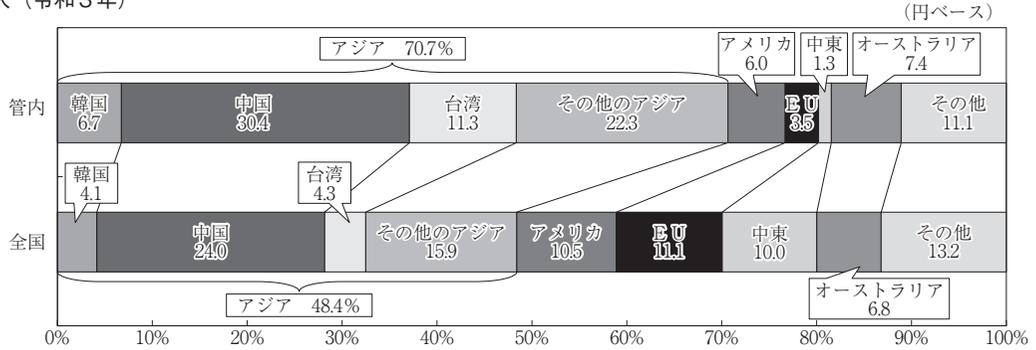
経 済 指 標

(4) 貿易相手国（地域）別構成比

①輸出（令和3年）



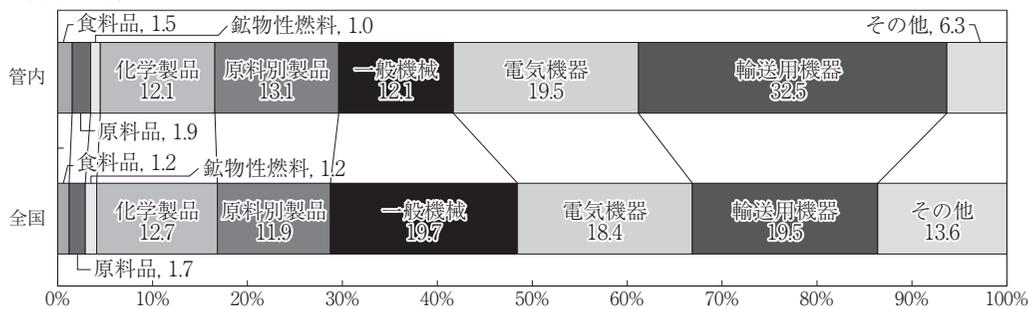
②輸入（令和3年）



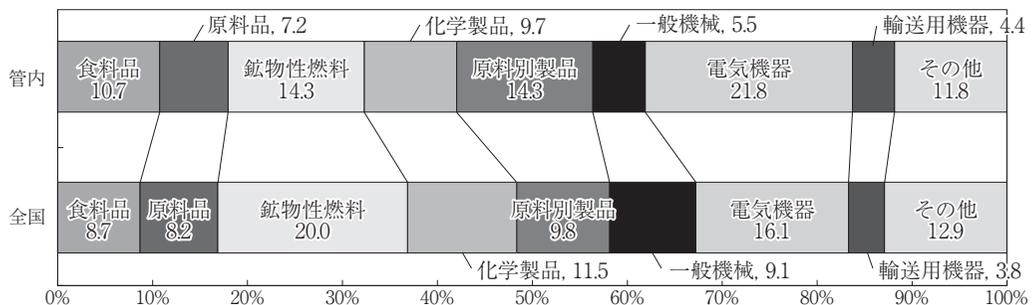
(資料) 財務省 門司税関

(5) 貿易品目別構成比

①輸出（令和3年）



②輸入（令和3年）



(資料) 財務省 門司税関

IV. 企業事例 (地域企業における従業員確保の動向)

副業で専門人材の獲得、世界を変える経口型ワクチンの事業化を目指す

KAICO(株)

(本社) 福岡県福岡市 (資本金) 9,000万円
(従業員数) 10人 (設立) 2018年4月



- ・九州大学発ベンチャー、大学の研究成果を価値あるものとして世の中へ届けることを使命に
- ・大学のオリジナルカイコを用いて難発現性タンパク質の生産プラットフォームを構築
- ・世界初となる、経口型ワクチンの開発に取り組み (特許出願中)

○ これまでの歩み

1911年～
九州大学で蚕の継代飼育とその記録を保管管理

2018年
KAICO創業
・社長は、元総合重機メーカー勤務、51歳で創業 (二度目の創業)
・九大ビジネススクールへの入学が当事業のきっかけに

2019年
動物用注射型ワクチン開発成功

2020年
COVID19 抗原 (スパイクタンパク質) ・抗体開発成功
動物用経口型ワクチンのマウス実験成功
副業・兼業で専門人材を募集
ユーグレナとの共同研究開始

2021年
九州大学、鹿児島大学と経口型ワクチン特許出願

2022年
COVID19抗体測定サービスをリリース
商社との飼料市場開拓を開始

コロナ感染拡大

○ 副業で専門人材の獲得

- もともとITターン、Uターン者が雇用のターゲット。しかし高いハードル
・バイオ系技術者卒業生の就職先は東京であり、九州での人材確保が難しい
・当社勤務はラボへの出勤 (= 地元への定住) が必須
 - コロナ禍によりテレワークが浸透。在宅で可能な業務を抽出し、副業・兼業で人材を募集したところ、400名超の応募 (うち5名を副業で採用)
- ～ 副業をきっかけに当社に魅力を感じてもらえれば、正社員獲得の可能性も～

○ 今後のビジョン

➢ 経口型ワクチンの実用化に向け、下記の事業展開を計画

ヒト用サブメント 開発・販売

飼料添加物 ベトナムで特定疾病に対する予防効果のある豚用飼料の上市 (2022年、商社と提携)

豚用経口型ワクチン 日本国内で上市 (2026年、製薬会社と提携)

ヒト用経口型ワクチン ノロウイルスワクチンを上市 (製薬会社と提携)
※世界で年間患者者7億人、20万人死亡 (うち1/4は5歳未満児)

➢ 上記のツールをもとに、パーソナル感染予防システムの構築

➢ 地域の養蚕業振興や廃校利用 (蚕の飼育場)

➢ 養蚕からワクチン製造までを一つのパッケージとして輸出

様々な事業展開で雇用を含む地域・世界貢献の可能性

<経口型ワクチンのメリット>

- ✓ 侵襲性がない
- ✓ 摂取が簡易 (注射接種の医療人材が不要)
- ✓ 常温管理が可能
- ✓ 低価格 (高コストな精製不要)

蚕で世界を変えていく。

<社長からの声>

- ・大学発ベンチャーで重要なのは、調整力と技術の見極め。反面、年齢に関係なくチャレンジできることが魅力。
- ・コロナ禍で計画どおり進まなかったことが、経口型のワクチン開発というチャレンジに繋がり、その結果、大きく可能性が広がった。
- ・自治体に望むのは、バイオ系のITターン、Uターン人材のあっせんや支援の強化と起業後のフォロー (実験・研究施設の充実)

III. 管内企業の設備投資事例



西九州エリアにおける設備投資の推進により
新幹線開業効果を最大化し、沿線地域の活性化に取り組む



1. 西九州新幹線の開業

- 2022年9月23日 運行開始 列車名:「かもめ」
- 運行区間: 武雄温泉～長崎間 (線路延長約66 km、最短23分)
- 駅数: 5駅 (うち新駅2駅)



西九州新幹線の沿線各駅における主な動き (自治体等による開発)

- 長崎駅 ... 駅周辺の再開発、出島メッセ開業、長崎スタジアムシティ建設
- 諫早駅 ... 駅東側の再開発、イースターク開業 (マンション、ホテル、商業施設等)
- 新大村駅【新駅】 ... 駅前市有地の再開発 (商業施設、マンション等)
- 嬉野温泉駅【新駅】 ... 新駅設置に伴う駅周辺の整備、道の駅の開業
- 武雄温泉駅 ... 駅前広場・観光交流センター等、交通結節点としての施設整備

西九州新幹線開業に関する管内企業の声

- 更なる人流の増加など、プラスの材料に期待。(嬉野/長崎県)
- 開業に伴いホテル建設や再開発が進んでおり、マンション建設も活発。(建設/長崎県)
- 新幹線開通により、宿泊客の増加が見込まれる。(宿泊/佐賀県)
- 新幹線へのパンフレット設置や、嬉野の飲食店へ売り込み等を行っており、今後の成果に期待。(農業・土産/佐賀県)

➡ 新幹線の開業を契機とした西九州エリアの活性化に期待が高まる

2. 設備投資の内容・効果

- 新長崎駅ビル (2023年秋 一部開業予定)
 - ・ ホテル、商業施設、オフィス等の複合施設
 - ・ 環境負荷低減、感染症対策、AI・IoT導入
 - ➔ 国際観光都市・長崎の「陸の玄関口」としての役割
- 佐賀エリアの宿泊施設
 - ・ 嬉野 八十八 (嬉野市・2023年秋開業予定)
 - ・ 茜さす 肥前浜宿 (鹿島市・2022年1月開業)
 - ➔ 新幹線との相乗効果・西九州エリアの魅力向上
- D&S列車 (観光列車)「ふたつ星4047」(2022年9月23日運行開始)
 - ・ 武雄温泉～長崎間を2つの在来線ルートで運行
 - ・ 「西九州の海めぐり列車」をコンセプトに、地域の食材を活かした商品を販売
 - ➔ 沿線地域も含めた面的な開業効果の盛り上げ

様々な設備投資の実施により
新幹線開業の効果を最大化

3. 今後の展開

- 今後も新長崎駅ビルの開業や観光PRの強化、ICカード「SUGOCA」の西九州エリアへの導入等の取組により、開業効果を持続し、広域へ波及
- 不動産産業をはじめとする成長投資に注力し、駅周辺や沿線におけるまちづくりに取り組むことで、エリアの価値向上を目指す (2022年度設備投資計画における成長投資の割合: 63.4%)

Ⅲ. 管内企業の設備投資事例

★ 福岡運輸株式会社 FUKUOKA KAWAYU WEBSTE

全国を『繋ぐ』物流拠点と情報を『TUNAGU』デジタル化により“止まらない物流”の維持提供を目指す



- 本社：福岡県福岡市、資本金：1億円、従業員数：540名
- 1956年 日本で初めて冷凍車を開発し走らせた冷凍輸送のバイオニア
- 多様な温度帯での輸送需要が高まるなか冷凍・冷蔵の食料品輸送を中心に全国で展開

1. 背景・課題

- 長時間労働・低賃金・労働人口減少による担い手不足
 - 近年の働き方改革、残業上限規制（いわゆる「2024年問題」）
 - 業界の慣習（トラック列での順番待ち、受注やり取りはFAX）
 - 配送品の多品種・小口化、環境配慮等への要請
- ➡ **社会インフラとして止まらない物流を維持するため、機械化・デジタル化による省力化・生産性の向上が急務**

2-①. 設備投資の内容・効果

新型物流施設の建設による環境整備

- 鹿児島県（2021年）、大阪府・長崎県（2022年）に冷蔵・冷凍の物流拠点を竣工
 - 今後、佐賀県、北海道でも物流拠点を建設予定（2022年着工）
 - 屋上太陽光パネル、CO2冷凍機設置（環境配慮型倉庫）
- ➡ **全国を網羅する拠点・ネットワークの形成**
・入出庫をコンピューターで自動化、倉庫内での人員作業削減



バス



(写真：南九州物流センター)

社長の声：最近ではファブレスなどビジネスモデルも多いが、当社は物流拠点を全国に持っていることが重要であり、我々の強みと考えている。

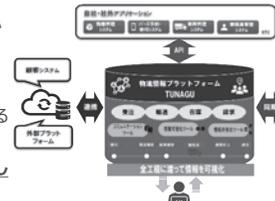
2-②. 設備投資の内容・効果

情報システムを活用した省力化等の課題解決

- バスの予約等を行うアプリケーション（2019年1月導入）
 - ✓ 携帯電話からバスの予約・受付・自動割り当て・誘導を行う
 - ✓ 荷捌き、保管エリアでの貨物の整理と秩序だったバス運用
- ➡ **乗務員の待機時間削減・倉庫周辺でのトラック渋滞緩和**

● 物流情報プラットフォーム「TUNAGU」（2022年稼働、順次拡大中）

- ✓ 企業の垣根を越えてより多くの情報が繋がるプラットフォームの構築
- ➡ **物流全体を可視化し最適化を目指す**



自社開発

3. 今後の展開

- 全国を『繋ぐ』物流拠点の積極的設置（ハード面）
 - サプライチェーンを『TUNAGU』情報システムの構築（ソフト面）
- ➡ **ハードとソフト両面からの設備投資により、世の中の変革に対応し、“止まらない物流”の維持提供を目指す**

(写真・図提供：福岡運輸株)

Ⅲ. 管内企業の設備投資事例

EV Motors Japan

国内組み立て工場の建設により輸送コストを削減し、商用EVの国産化を推進しつつ、ゼロエミッション社会の実現を目指す

- 本社：福岡県北九州市、資本金：29億6千5百万円、従業員数：30名
- 商用電気自動車（バス、トラック等）の開発・製造・販売を手掛ける福岡発スタートアップ企業
- 車両の充電器、蓄電池、電力源としての再生可能エネルギー、リユース電池の開発まで幅広く手掛ける

1. 背景・課題

- **商用EV車需要への対応**
 - ✓ 日本は世界的にみてEV車両の開発に出遅れており、大きな危機感
 - ✓ EVは商用分野（＝定距離・急なアクセルワークをしない）で有利性がある
 - ✓ 国内外で“Made in Japan”のブランド力は高い評価
 - **国際輸送費の高騰**
 - ✓ 創業以来、商用EV生産の全工程を中国企業に委託し、完成車を輸入
 - ✓ 完成車の輸送はコンテナの使用効率が悪く、輸送コストが割高
- ➡ **コスト高騰に対応し、商用EV車両の国産化へ**



(写真：EVコミュニティバス)



EVJM社の「EVコミュニティバス」の特徴

- 全長6.99m、乗車定員29人
- 炭素繊維などで車両を軽量化、独自開発のモーター制御システム搭載
- ➡ 290kmの航続距離とスムーズな走行を実現
- 車両価格は2500万円台より販売
- ➡ 補助金込みでエンジン車と同等の価格帯

2. 設備投資の内容・効果

- **商用EV最終組み立て工場の建設**（2023年秋稼働予定 北九州市若松区）
 - ✓ 中国企業より半完成品及びパーツ類を輸入し、新工場で最終組み立てを行う
 - ✓ 完成車両や、実証実験/自動運転のテストコース等を併設し、研究開発を推進
 - ✓ 車両のメンテナンスは地元（北九州市）の企業に依頼
- ➡ **輸送コストを削減し、商用EV量産体制を構築**
雇用の創出・地元企業との協業により、地域活性化にも貢献
- **体験型EV複合施設「ゼロエミッションe-Park」の併設**（工場稼働後、順次開業）
 - ✓ EV資料館や工場見学、EVの試運転ができる一般向けの施設を工場に併設
 - ✓ 再生可能エネルギー（風力・太陽光）による自立発電にて稼働予定
- ➡ **EV普及拠点と観光スポットを新たに創出**

企業からの声

- EV普及のために、規制緩和や補助金制度の検討（例：支援対象を車両購入から使用中のコストへ）をして欲しい
- 車両購入補助金の申請に購入時期の条件があるため、顧客への販売活動時期の平準化が難しい状況



(イメージ図：商用EV最終組み立て工場)

3. 今後の展開

- ✓ 北九州工場では、2023年から生産をスタートし、2025年には年産1500台を目指す
- ✓ 将来的には、福岡県などでも工場新設を予定

(写真・図提供：株式会社EVモーターズ・ジャパン)